

特集
1インド、
高まる人材育成への期待

in India

世界第2位の12億人の人口を有するインドは、近年実質GDP成長率が5%前後で推移しており、その高い潜在力と成長市場を獲得すべく日本企業の進出が増加しています。2013年度には進出日系企業が初めて1,000社を超え、2008年の550社からわずか5年で倍増しています。一方、その急成長の陰で同国における製造業分野の成長は遅れており、GDPに占める製造業の比率が低いことが懸念されています。この状況を危惧したインド政府は、2011年11月、「国家製造業政策」を発表し、2022年までに製造業の成長率をGDPの25%を超えるレベルにまで引き上げる目標を掲げました。また、2013年9月に茂木経済産業大臣(当時)とインド・シャルマ商工大臣(当時)により調印された共同声明では、HIDAのプログラムを活用した同国の製造業分野における能力向上および投資促進のための人材育成を主導することが発表されました。

HIDAでは、1959年の設立以降、自動車分野を中心に、重電機器、織物工業などさまざまな産業分野に対する人材育成に貢献しており、これまでに受け入れたインド人研修生は29,000人以上にのぼります。インドへの日本企業の投資が一層加速する中、HIDAの同国への人材育成に対する期待がますます高まっている状況です。本特集では、2013年度におけるインドに関する主な活動を取り上げます。

HIDA、ニューデリー事務所開設

日印の経済関係が深まる中、現地産業人材育成の支援を強化するため、HIDAは同国の首都ニューデリーに海外拠点としては3か所目*になる事務所を新たに設置しました。2014年1月にインド政府より正式な設立許可を受け、HIDAニューデリー事務所は2014年4月より現地での活動を本格的に開始すべく準備を進めました。

新事務所設立を記念して、2013年10月30日には開所式が行われ、式典には、日印の政府機関、産業団体、企業をはじめとした関係者約120名が出席しました。また、式典に先立ち、2013年度に開講30周年を迎えたHIDAの「企業経営研修(略称:EPCM)」コースの主任講師である慶應義塾大学名誉教授の矢作恒雄先生より「日本企業の経営戦略の特徴とその未来(Japanese Management Today and Tomorrow)」と題した記念講演が行われました。式典では、インド商工省Minister of StateのH.E. Mr. EMSナチアバン氏や、駐インド日本国特命全権大使八木毅閣下から、駐在事務所の開設に対する歓迎の意や、HIDAの人材育成事業を通じた現地への技術移転の促進に対する高い期待などが述べられました。



矢作名誉教授による基調講演

*他の2か所はタイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ



スピーチするナチアバン商工副大臣(当時)



ご来賓によるテープカット



ニューデリー事務所の様子

安倍内閣総理大臣、HIDAセミナーをご視察

2014年1月26日、HIDA-AOTSデリー同窓会主催による品質経営セミナーがニューデリー市内のホテルで開催されました。本セミナーでは日本における品質管理分野の第一人者である東京大学名誉教授の久米均先生、およびマルチ・スズキ・インディア社のR.C.バルガバ会長を講師に迎え、インドにおける品質経営の課題や産業界の日印協力のあり方をテーマとした講演が行われました。

特筆されるべきこととして、当日、インドを訪問中の安倍晋三内閣総理大臣が本セミナーに立ち寄り、ご挨拶を頂きました。安倍総理はスピーチの中で、「相手国に技術・ノウハウを移転し、産業基盤技術として根付かせて、産業発展を促すという日本流の開発途上国支援の特徴」や、「日本で研修を受けたインドの方々、日本式の技術や知識を母国で展開し、インドの産業基盤を支えていること」、また「HIDA-AOTS同窓会の活動を通じて、日印の友情パートナーシップの深化、日印双方の展開に寄与されることへの期待」などについて述べられました。

安倍総理のご視察も相まって本セミナーは大変好評を博し、HIDAのこれまでの長い歴史の中でも大きな出来事の一つとなりました。本セミナーは、インドはもとより開発途上国の経済発展における人材育成を通じた経済技術協力の取組みの重要性を改めて確認することができた大変貴重な機会となりました。



安倍内閣総理大臣とセミナーご来賓、およびインドの同窓会メンバー
(写真は首相官邸ホームページより転載)

インド大使、HIDA東京研修センターを表敬訪問

2014年3月3日、ディーパ・ゴパラン・ワドワ駐日インド特命全権大使がHIDA東京研修センターを訪れ、HIDA金子理事長をはじめとしたHIDA関係者とインドの人材育成に関する懇談を行いました。CSR分野における日本企業の技術移転の必要性やインドでの女性の活用に向けた人材育成の重要性、現地における日本語教育の高まりなど幅広いテーマに対して意見交換が行われ、HIDAにとってはインドにおける新たな人材育成ニーズを把握する大変貴重な機会となりました。



東京研修センターにて、ワドワ大使(右)とHIDA金子理事長(左)

現地ニーズに対応した HIDAの人材育成支援

インドでは、経営管理や生産管理等を学ぶ経営者・管理者を対象とする研修へのニーズも高く、2004年度～2013年度の過去10年間において、約3,200人の産業人材を日本国内に受け入れ、企業経営等に必要なマネジメント手法を習得する研修を実施しています。2013年度はインドを対象とした企業経営や生産管理をテーマとする研修を計3コース行いました。その中でも、2014年2月に新規研修コースとして実施した「インドビジネスプラン研修(略称:INBP)」コースは、新商品や新市場を軸に、新たなビジネス領域に事業を広げるインドの中小・零細企業の経営者層を対象にした、リスクを最小限に抑え効率的なビジネスプランの立て方を習得することを目的とした内容であり、インド現地で勃興する新たな人材育成ニーズを反映させた先駆的な研修コースとなりました。

インドビジネスプラン研修(INBP)コース日程表

日付	午前	午後
2/12(水)	オリエンテーション、開講式	講義:企業経営と新規事業開発
2/13(木)	講義:商品とサービスの差別化	講義:新規事業の事業評価(機会分析)
2/14(金)	演習:来日前レポートによる 新規事業プロポーザル	講義:新規事業の事業評価(実現性分析)
2/15(土)	休日	
2/16(日)	休日	
2/17(月)	講義:イノベーションによる 新規事業開発	演習:来日前レポートによる 新規事業プロポーザル
2/18(火)	講義:ケーススタディにおけるSWOT分析	講義:ケーススタディにおけるSWOT分析
2/19(水)	移動(遠隔地見学)	講義:インハウスベンチャー事例学習
2/20(木)	企業見学	移動(遠隔地見学)
2/21(金)	講義:新規事業の事業評価(利益分析)	講義:新規事業の事業評価(利益分析)
2/22(土)	休日	
2/23(日)	休日	
2/24(月)	演習:新規事業案立案グループワーク	演習:新規事業案立案グループワーク
2/25(火)	発表:新規事業案発表	発表:新規事業案発表 修了式

2013年度インドへの支援実績

日本での研修	294人
海外での研修	263人
専門家の派遣	6人
インターンシップの派遣	23人

アフリカ、経済発展と 人材育成の未来を見据えて



in Africa

2050年には全世界の人口の約20%を占めると推定されているアフリカは、潜在的な巨大市場を抱えており、「地球最後のフロンティア」として、世界各地域から熱い視線を注がれています。2013年6月には日本政府が主導する「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が横浜で開催され、その中で、安倍内閣総理大臣は日本企業の投資拡大に対する支援を目的として、アフリカの産業人材の育成に力を入れる方針を打ち出しました。

2013年度HIDAでは、このTICAD Vのサイドイベントとして、「アフリカの可能性」と題したシンポジウムを行い、国際社会に対してアフリカへの技術協力の重要性をアピールしました。また、日本の労使関係への理解促進を目的とした現地でのセミナーや経営手法の習得を目的とした研修を実施するなど、さまざまな事業を通じてアフリカへの人材育成を支援しました。

シンポジウム『アフリカの可能性』

HIDAでは、TICAD Vのサイドイベントとして、国際連合工業開発機関(UNIDO)と公益財団法人日本生産性本部(JPC)と共催し、「アフリカの可能性」と題したシンポジウムを開催しました。シンポジウムではHIDA-AOTSカメルーン同窓会元会長のジャン・ケンネ氏(DAPAD財団理事長)より、「日本に対するアフリカからの期待と今後の協力」についてのプレゼンテーションが行われ、アフリカの発展が遅れている現状とその背景、HIDAをはじめとする日本の機関による今後の産業人材育成の支援への要望などが述べられました。

また、本シンポジウムでは、HIDAのこれまでのアフリカへの人材育成支援や現地における人的ネットワークの拡充のための各種取組を紹介し、今後の協力に関する方向性の提案を行うとともに、対アフリカ人材育成支援の重要性を参加者に対して広くアピールすることで、民間レベルにおけるアフリカ地域への関心の高まりを促進しました。



TICAD Vシンポジウム会場風景

TICAD Vにあわせて研修を実施

HIDAではTICAD Vの開催に合わせて、アフリカの民間企業などで働く経営者、上級管理者を対象として、経営能力の向上を図ることを目的とした「アフリカ企業経営研修(略称:AFCM)」コースを実施しました。本コースにはエジプト、スーダン、エチオピア、ケニア、ガーナ、ナイジェリアの6カ国から合計18名が参加しました。

参加者は日本の経営・管理手法を座学や企業見学を通じて学ぶとともに、TICAD Vの公式イベントとして開催されたアフリカンフェア2013や上述のシンポジウムに参加しました。シンポジウムではエチオピア、ガーナ、スーダンからの参加者がプレゼン



TICAD V AFCM参加者によるプレゼンテーション



AFCMコース最終発表会

テーションを行い、過去にHIDAの研修に参加し、帰国後に現地で成果を挙げている事例などを紹介しました。研修参加者らは、これまでのHIDAによるアフリカへの人材育成に関する活動や研修参加者の成功事例を熱心に聴き、母国の経済発展に向けた活動に関するヒントを得る貴重な機会となりました。

【アフリカリーダーシップ研修コースの実施】

2014年3月、アフリカの経営幹部層を対象として、リーダーシップスキルの向上を図る「アフリカリーダーシップ研修（略称：AFLD）」コースを実施しました。ガーナ、エジプト、ケニアなどアフリカ各国から計26人が来日し、2週間にわたり、リーダーシップスキルの基本やノウハウを学ぶとともに、研修の後半には、帰国後に自らのリーダーシップを向上させるための実行計画（アクション・プラン）を策定しました。HIDAでは、今後もアフリカ地域の人材育成支援を強化し、同地域の経済発展の一助となるよう尽力していきます。



AFLD企業見学の様子

AFLDの日程表

日付	午 前	午 後
3/12(水)	オリエンテーション、開講式	講義：リーダーシップに関する考え方
3/13(木)	講義：管理行動分析の方法	
3/14(金)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－理念・ビジョンの共有化－	
3/15(土)	休日	
3/16(日)	休日	
3/17(月)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－モチベーションマネジメント－	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－組織活性化－
3/18(火)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－コーチングと人的資源の活用－	
3/19(水)	(移動)	企業見学－製造業における人材育成－
3/20(木)	企業見学－製造の現場における人材活用－	企業見学－製造の現場における人材活用－
3/21(金)	企業見学－製造の現場における人材活用－	(移動)
3/22(土)	休日	
3/23(日)	休日	
3/24(月)	最終レポート準備	講義：日本の成功したリーダーのリーダーシップの特徴
3/25(火)	最終レポート発表会	修了式

【アジアからアフリカへ、広がる南南協力】



アフリカ・アジア企業家研修プログラムの風景（マレーシアにて）

HIDAの研修に参加し、帰国した元研修生が中心となって組織されているHIDA-AOTS同窓会では、WNF (World Network of Friendship) という同窓会から自主的に提唱された開発途上国の自助努力と相互協力による他に類を見ない南南協力活動を行っています。HIDAは同窓会の委任を受け、このWNF基金の管理とWNFプログラム実施に協力しています。

2013年度は、企業経営や生産保全など幅広いテーマについて、アジアの同窓会が主催するアフリカ対象の4つの研修プログラムを含め、合計8

プログラムが実施されました。

同窓会によるWNFプログラムは、産業技術の移転をはじめ、文化、社会、経済などの領域での人的交流活動を通して、世界の人々の相互理解を深めるとともに友情を育み、平和で豊かな国際社会を築き上げることを目指しています。HIDAでは、アジアに根付いた日本的な人材育成に関する実績や経験をアフリカの経済発展に活かす取組みとして、WNFプログラムを今後も積極的に支援していきます。



特集
3ミャンマー、
進出の土台を強化

2011年3月の新政権発足以来、ミャンマーでは民主化と経済改革が急速に進んでおり、新しい外国投資法の施行や、経済特区の開発など、日本企業を含めた外国企業が現地で実際にビジネスを行うために必要な環境が整備されつつあります。HIDAは2012年6月にミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)と人材育成協力に関する覚書を締結し、同国の産業人材育成に積極的に取り組んでおり、2013年度も経済産業省からの委託事業を中心に、幅広い支援を行いました。本特集では、2013年度のミャンマーに関する特筆すべき出来事や取組を紹介します。

国家計画・経済開発省副大臣との懇談

2013年6月24日、来日していたミャンマー国家計画・経済開発省のキン・サン・イー副大臣*(当時)とHIDA金子理事長との懇談が実現しました。キン・サン・イー副大臣は2000年、HIDA(当時はAOTS)の研修に参加された“HIDA-AOTS帰国研修生”であり、研修に参加した当時の思い出を振り返るとともに、「日本からの経済支援が低調だったときも、AOTS研修ではお世話になった」と感謝の意を述べられました。また、副大臣からは今後のHIDA研修プログラムについての具体的な要望やミャンマーでの職業訓練の重要性を言及され、HIDAがミャンマーの関係省と連携しながら現地のニーズに即した人材育成支援を引き続き行っていくことを相互に確認しました。

*2014年2月に教育大臣に就任



キン・サン・イー副大臣と金子HIDA理事長他(帝国ホテルにて)

HIDA理事長ミャンマー訪問、商業大臣らと面会



マウン・ミン工業大臣との面会

2013年12月9日から3日間、金子HIDA理事長はミャンマーへ赴き、工業省、商業省、国家計画・経済開発省などの政府省庁を訪問し、ウィン・ミン商業大臣や、マウン・ミン工業大臣らと、今後のミャンマーの経済発展における人材育成の重要性について懇談しました。

ウィン・ミン商業大臣との面会では、HIDAによるこれまでのミャンマー向け人材育成の実績や、UMFCCIとの民間ベースの協力関係を説明するとともに、今後予定している人材育成支援策について具体的な意見交換を行いました。



ウィン・ミン商業大臣との面会

2012

6月 UMFCCIと覚書締結

2013

6月 国家計画・経済開発省副大臣と懇談

12月 HIDA理事長ミャンマー訪問

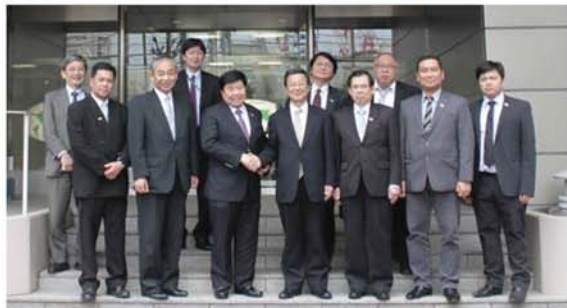
国有企業研修、理事長宛に感謝状

国有企業や地方政府の改革のために、HIDAは同国の国有企業の経営者層を日本に受け入れ、日本企業や行政の組織についての運営や権限分配の基本方針、規律、効率性維持のための工夫等を学ぶ研修を2度にわたり実施しました。特に2回目の研修では、同国の9つの州・管区の責任者を参加者に交え、効率的な組織運営に対する理解を促進し、自らの現場の問題点の抽出・分析・具体的対策の検討を通じた意識改革を促しました。この研修をマウン・ミン工業大臣から高く評価され、研修終了後には大臣からHIDAに感謝状が贈られました。



マウン・ミン工業大臣からHIDA宛のレター

UMFCCI会長ら、HIDAを訪問



UMFCCIメンバーとの記念写真(東京研修センターにて)

2014年1月30日、来日していたUMFCCIのウィン・アウン会頭ら12名が、HIDA東京研修センターを表敬訪問し、金子HIDA理事長らと面会しました。懇談の中で、UMFCCI一行は2013年度のHIDAの人材育成の取組への理解を深めるとともに、日本が官民を挙げて開発を進めているマンマー・ティラワ経済特別区について、双方による情報共有、意見交換をおこないました。また、UMFCCIとの間で締結している人材育成に関する覚書に基づき、同国の産業人材育成に関するさまざまなニーズに、今後もの確、適切に対応していくことが確認されました。

HIDA総合研究所、マンマーへの縫製ツアー実施

2014年2月16日～21日、日本の縫製関連企業を対象に、マンマー縫製産業の視察・商談会ツアーを実施しました。本ツアーは、2013年度にHIDA内に新設したHIDA総合研究所のビジネス交流事業の一環として実施し、現地の主要な縫製企業と個別商談や、商談した企業を直接訪問する機会を提供しました。また、現地の経済・社会、ビジネス習慣に関する講義、代表的な縫製企業の見学、現地産業団体との意見交換なども行い、日本企業がマンマーにおいて人的ネットワークを構築する機会の創出を図りました。

2013年度のマンマーへの支援実績

2013年度は、7つの事業を通じて235名が来日しHIDAの研修を受けるとともに、814名が現地で開催されたセミナー型の研修に参加しました。特筆すべき研修としては、HIDAが初めてHIDA-AOTSマンマー同窓会と協力して実施した管理者向けの研修「マンマー品質管理研修(略称:MYQM)」コースが挙げられます。同研修は、マンマー製造業で品質経営を導入し実践している企業の管理者を対象として、品質経営を推進する能力を向上させるために企画されたもので、マンマーの将来性を象徴するように22名の比較的若い世代の参加者を得て、成功裡に終了しました。

また、5つの事業で計20名の我が国専門家を現地に派遣し、繊維、縫製に関する技術指導、ゴムの品質規格に関する制度整備、国営企業の人材育成支援などの多岐にわたる分野での技術協力を行いました。その中で、HIDAの人材育成による支援の成果に対し、アウン・サン・スー・チー女史から、HIDA理事長宛に直筆の手紙が送られ、感謝の意が伝えられました。



手記をとるアウン・サン・スー・チー女史

アウン・サン・スー・チー女史の直筆の手紙

2014

1月

国有企業研修実施
UMFCCI会長ら、HIDAを訪問

2月

HIDA総合研究所、縫製ツアー実施

3月

品質管理研修コース実施

インドネシア、
自動車分野の人材育成ニーズ

in Indonesia

好調な内需、豊富な資源を背景に近年約6%の実質GDP成長率を維持するインドネシアは、アセアン諸国で最も人口が多く、その市場の拡大が期待されています。特に、自動車・二輪産業分野は著しく成長しており、現在その市場の95%以上を日本車が占め、今後もその販売、生産が拡大していくことが見込まれています。このように、自動車分野を中心とした現地産業界の人材育成ニーズに対応するため、HIDAではさまざまな人材育成事業を通じ、インドネシアにおける技術レベルの底上げや、貿易・投資活性化に資する環境整備などを目指した取組を行っています。

外交樹立55周年記念シンポジウム、人材育成の意義を確認

2013年11月22日、ジャカルタでインドネシアと日本の外交関係樹立55周年を記念し、「インドネシア産業人材の育成に向けたインドネシア・日本の協力のあり方」と題したシンポジウムをインドネシア・日本友好協会(PPIJ)(会長:ギナンジャール・カルタサスマ氏)との共催で開催しました。シンポジウムでは、アレックス・レトラウン工業副大臣より「産業発展における人材育成の重要性」、野波雅浩ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)副理事長(当時)(PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia<TMMIN> 代表取締役社長)より「日本企業が求める人材像・人材育成事例」に関する基調講演が行われました。また、シンポジウムのタイトルである「インドネシア産業人材の育成に向けたインドネシア・日本の協力のあり方」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、インドネシアの産業競争力の強化に求められる人材像を明らかにするとともに、産業人材の育成における産学官連携による協力のあり方についての方向性を検討しました。

本シンポジウムによって、同国の産業人材の需要の高まりと早急な人材育成の必要性の点において産官学関係者の認識が一致していることが分かり、今後、同国における協力のあり方について、具体的な取組みを推進していくこととなりました。



野波JJC副理事長(当時)/TMMIN代表取締役社長

事例 日系工業団地における自動車関連企業の現場改善活動を支援

2013年度HIDAでは、経済産業省からの委託を受けて実施した事業において、インドネシアの日系工業団地における自動車関連企業の現地人材に対して、研修と指導による現場改善のためのプログラムを約5カ月間にわたり行いました。

同プログラムは、全3回の集合研修と、最終成果発表会で構成され、各研修のインターバル期間には、現地講師が参加者の現場改善活動状況を継続的に巡回指導し、丁寧なフォローアップを行いました。

参加者は、集合研修の中で学んだ改善活動に関する知識を基に、自社の課題を分析し、改善実践の計画を策定した上で、実際に自社での現場改善活動に取り組みました。最終成果発表会は工業団地関係者らにも公開され、プログラムの成果を広く現地日系企業に認知してもらうことができ、関係者から高い評価を受けました。